



神医 FAXニュース

第575号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

救急人材確保へ、待遇に勾配を

—日本医大・横堀氏、働き方改革を懸念—

日本医科大病院高度救命救急センターの横堀将司部長は本紙の取材で、4月に始まった医師の働き方改革が救急医療に及ぼす影響に、懸念を示した。救急医療機関の淘汰につながる可能性もあるとの認識を示し、労働環境が厳しい診療科の医師が報われるよう、待遇に勾配をつけるべきだと提言した。働き方改革による救急現場の今後の変化については、「(救急車の受け入れ要請に対する) 応需率が下がるかどうか、その推移を見ていく必要がある」と述べた。「人が多く、比較的余裕がある施設に人は集まるし、厳しい施設はさらに人が減っていくだろう。施設間の淘汰につながり、救急医療の集約化がもっと必要になってくるのではないか」との見通しを示した。

●命を救う職種、「担われなくなる危機感」

地域・診療科の医師偏在の是正に向け、これまで国は、医学部定員の拡充や、地域枠の確保などに取り組んできた。しかし、問題の解決に至っていないのが現状だ。横堀氏は、**救急だけでなく、外科、産科など、労働環境が厳しい診療科を念頭に、「給与の勾配をつけないと、人が集まらないのではないか」と話した。勤務医と開業医の労働環境、待遇の差にも言及した。**横堀氏によると、救急科の専門医研修プログラムを受ける医師は一定数いるものの、そうした人材が必ずしも、終身、または10年20年と救急専門医として働くわけではないという。「きつい科はやりがいがあるが、経済的なインセンティブがないと、長くは続けられない。医師も人間なので、土日も働いて、家族との時間もつぶして、それで疲れたらやめようかなと考えてしまう」と説明。「命を救うための職種が、担われなくなる危機感を持っている」と語った。2024年度診療報酬改定で「救急患者連携搬送料」が新設されるなど、救急医療を担う医療機関にも一定の手当てはされている。しかし、横堀氏は「診療報酬が付いても、医師個人には落ちてこない。個人にインセンティブを与える仕組みも、考えていく必要があるかもしれない」と述べた。

メディアファックス5月9日

医師偏在対策、 「インセンティブ」「規制的手法」で

—端本主計官—

財務省主計局の端本秀夫主計官(厚生労働係、社会保障総括担当)は本紙の取材で、医師偏在対策について、全世代型社会保障の改革工程に沿って、診療報酬などの「経済的インセンティブ」と、「規制的手法」を組み合わせるべきだとの見解を示した。いずれかの手法だけで目的を達成しようとすると、「弊害」が大きくなると説明。

4月の財政制度等審議会に財務省が示した資料によると、人口10万人当たりの無床診療所数(2021年)は、全国平均で78.2施設。東京23区は112.5施設で、平均を4割以上、上回っている。都市部で、新規開業規制などの規制的手法を取れば、新規参入を阻むことになるため、今後開業しようとする医師にとって機会均等の観点から不平等が生じる。都市部に診療所が集中するのは、経済的インセンティブの大きさが一因との指摘もある。端本氏は「規制的手法は必要だが、偏在の一因となっている経済的インセンティブも同時に是正しなければならない。そうでなければ不平等な状態が長期間継続してしまう」と話した。このため、財務省としては、改革工程に沿って「幅広いオプション」を提案していると説明。▽病院勤務医から開業医へのシフトを促すことがないような診療報酬体系の適正化▽地域別診療報酬体系の導入▽医師過剰地域での新規開業規制—などを挙げた。

端本氏は、**診療所の偏在是正に向けた地域別診療報酬体系の導入について、まずは不足地域の報酬単価を維持した上で、過剰地域の単価の引き下げのみを行うべきではないか、との考え**を示した。引き下げで生じた財源を、不足地域に充てる仕組みが重要だとした。財政審の資料では、単価を過剰地域で引き下げる一方、不足地域では引き上げるイメージを示していた。しかし、不足地域の単価を上げると、患者負担の増加にもつながる。端本氏は、単価の引き上げは慎重論も強いとし、より現実的な手法として、単価については過剰地域の引き下げのみを行い、不足地域に対しては補助金など報酬単価以外で手当てする方法も考えられると説明した。かかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けては、登録制の導入など今後の課題は残っているものの、まずは来年4月に、患者・国民が医療機関を適切に選択できるよう、必要な情報が報告・公表される形で確実に施行すべきだと念を押した。

メディアファックス5月13日

最	旬	医	界	
		情	報	

ソニー、手術支援ロボ開発

— 医師と連動、精密操作 —

ソニーグループは9日、顕微鏡を使って血管や神経を処置するといった微細な手術を支援するロボットを開発したと発表した。高感度の操縦装置でとらえた医師の指先の動きをロボットアームと連動させ、精密に再現することで手術器具を操作する。医療現場の長時間労働が課題となる中、より多くの医師が処置できるようにして負担を軽減する狙いもある。医師は患部や器具の動きを高精細の映像で映し出したディスプレイを確認しながら手術する。手元の装置を操作すると、指先の動きが約2分の1から10分の1に縮小されて再現され、細かな動作で手術ができる仕組み。器具の先端には複数の関節を設け、人の手首のように滑らかに動くように設計した。試作機を使って今年2月に愛知医科大(愛知県長久手市)で行った実験では、直径約0.6ミリの動物の血管を縫い合わせることに成功した。器具は自動交換できるため、従来のロボットを使った手術よりも時間の短縮も期待できるという。ソニーは今後、大学の医学部や医療機関などと連携し実用化を目指す。【共同】

メディファックス5月13日

「歯生え薬」 治験開始へ

— 2030年の実用化目指す —

生まれつき永久歯が少ない「先天性無歯症」の患者の歯を生やす「歯生え薬」について、人への安全性を確かめる臨床試験(治験)を9月ごろ始めると、北野病院(大阪市)や京大発の創薬ベンチャー「トレジェムバイオフィーマ」(京都市)などが2日発表した。治験は京大病院で実施、2030年の実用化を目指す。世界初の試みという。薬は先天性無歯症の子どもを対象に開発。生まれつきの歯の数が通常より6本以上少ない場合は遺伝性とみられ、全人口の約0.1%が発症するという。これまでは成長してから人工の歯を埋め込むインプラント手術などを行うしかなかった。チームによると、薬は歯の成長を抑制するタンパク質「USAG-1」の動きをなくす抗体薬。機能を抑えることで、永久歯のもととなる「歯の芽」の成長を促す。治験は9月から来年8月ごろまで実施。今回は安全性の確認のため、30歳以上65歳未満で奥歯のない健康な男性を対象とする。25人に薬剤を腕などに点滴で投与、5人には偽薬を使い、副作用の有無などを調べる。安全性を確認後、26年ごろに先天的に永久歯が少なくなるとみられる2～7歳を対象に治験を行う予定。将来的には虫歯などで歯を失った成人の治療にも役立てたいという。北野病院の高橋克歯科口腔外科主任部長は「成長期に歯がないと、食べる機能が低下したり、顎の骨が萎縮したりするが、根治的治療法がなかった」としている。【共同】

メディファックス5月8日

患者と医師 女性同士が有益

— 東京大、死亡率など低く —

女性患者は女性医師に治療された方がメリットが大きいことを米国での調査で明らかにしたと23日、東京大などのチームが

米医学誌に発表した。男性医師の場合より死亡率や再入院率が低かった。女性医師が増えれば、女性患者の治療経過の改善につながる可能性があるとしている。研究では、米国の高齢者向け公的医療保険の診療報酬データを活用し、2016～19年に約4万2000人の医師が治療した65歳以上の緊急入院患者約78万人を調査。年齢や病態などをそろえて医師と患者をそれぞれ性別で比較、分析した。女性医師の治療を受けた女性患者の入院後30日以内の死亡率は8.2%で、男性医師の場合より0.2ポイント低かった。同様に退院後30日以内の再入院率は男性医師の場合より0.5ポイント低く、15.5%だった。男性患者では、治療する医師の性別で死亡率などに有意な差はみられなかったという。女性同士だと患者が気兼ねなく症状を打ち明けやすいことなどが背景にあるのではないかと推測。チームの宮脇敦士・東京大特任講師(公衆衛生学)は「日本でも女性医師は少ない。同様の傾向があるか調査し、医療体制による患者の不利益を減らしたい」と話している。【共同】

メディファックス4月24日

令和6年度 健康スポーツ医部会研修会

1. 日時：令和6年6月6日(木) 19:00～20:00
2. 場所：神奈川県総合医療会館(参集開催)
3. 研修会演題：「運動・身体活動の促進による生活習慣病等の予防について(仮)」
4. 研修会講師：慶應義塾大学スポーツ医学研究センター
教授 小熊 祐子 先生
5. 研修会単位：日医認定健康スポーツ医 1単位(申請中)
日医生涯教育講座 1単位:CC 82(生活習慣)
6. 申込方法：令和6年5月27日(月)までに回答用フォーム(<https://forms.gle/FLaZBP3uFfQL8jM77>)にてお申込みいただきますようお願い申し上げます。



7. その他：当日、18:30より健康スポーツ医部会の総会が開催されますので、部会員の先生方におかれましてはご参加いただきますようお願い申し上げます。
8. 事務担当：健康医療課 E-mail kenkouiryu@kanagawa.med.or.jp

令和6年度勤務医部会研修会

- (1) 日 時 令和6年6月13日(木) 19:00～20:00
- (2) 場 所 Zoomによるオンライン研修会
- (3) 研修会 『研修医・勤務医の医療事故・医事紛争』
講師：平沼高明法律事務所 所長
平沼直人先生



- ・申込メ切 令和6年6月6日(木)
- ・申込メ切後、ご登録いただいたメールアドレスにZOOMの招待コードをご連絡いたします。@kanagawa.med.or.jpからのメールを受信できるようにしておいてください。

- (4) 注意事項
 - ・なるべく受信機器1台につき1名でお申込ください。
 - ・研修内容の録音・録画(スクリーンショット等)、および資料の2次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。